HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	朴正熙維新体勢と労働統制の展開（１）
Author(s)	清水, 敏行
Citation	北大法学論集, 36(5-6), 259-292
Issue Date	1986-03-28
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/16514
Type	bulletin (article)
File Information	36(5-6)_p259-292.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

研究ノート

朴正熙維新体制と労働統制の展開(一)

清水敏行

目次

序
第一章　経済社会変動と維新体制
　第一節　工業労働者層の成長と分化
　第二節　経済社会変動と都市大衆
　第三節　民主化運動と都市大衆
（以上本号）
第二章　労働統制の展開
第三章　結論

〈凡例〉

一　引用文中の傍点及び〔　〕内の注は、特に断わらない限り引用者による。

二　韓国語の文献における漢字表記は、現在日本で用いられる漢字表記に便宜上直した。

（例）　勞動　→　労働

序

軍事クーデター後の軍政下である一九六二年に朴正熙政権は第一次経済開発五カ年計画を確定・開始し、爾来工業化を至上課題として積極的に推進してきた。工業化の進捗にともない、急激で大規模な経済社会変動の波が韓国社会を広くおおい始めたのである。農村から都市への人口流出が続き、農村における伝統的社会は解体を余儀なくされる一方、ソウルなどの都市は著しい膨張をとげた。加えて一九七〇年代に入って重化学工業化の推進がなされ、工業労働者層（本稿では製造業部門の生産職労働者を指す）がきわめて短期間に大量に形成されてきた。一八年に及ぶ朴政権期にみた経済社会変動は、他の発展途上国、とりわけ新興工業国（NICs）と比べても相当に急激なものであり、短い期間に圧縮された変化を韓国社会に包括的に及ぼしてきたと言えよう。

本稿の主たる関心は、国家と社会との相互関係がかかる急激な経済社会変動を通じて、いかに変容してきたのかを解明することである[1]。具体的には、経済社会変動が権威主義的な政治制度を有す政治システムに対しいかなる緊張をもたらしたのか、また朴政権がそれにいかなる対応を示したのか。朴政権に挑戦する対抗エリートは、突出してきた社会勢力の政治的動員にいかに取り組んだのか。さらにこれらの過程の中で、政治的・社会的不安定の諸条件がいかに形成され、また変化してきたのか。本稿は、これらの疑問を取り扱うに際し、都市大衆、就中工業労働者の政治的統合の特質を解明することに重点をおいている。

本稿における全体の構成は、以下の通りである。第一章では、まず経済社会変動を概観した上で、七〇年代における政治的不安定の特質を考察している。巨視的ではあるが、都市大衆にみる政治化の新たな様相に触れられよう。第二章では、前章の議論を進めて工業労働者層に焦点を絞り込み、急速な工業労働者層の形成に朴政権がいかなる対応を示したのかを検討している。重化学工業化を反映して、特定の工業労働者層を対象とした新たな統制枠組が七〇年代後半に形成されてきたことが明らかにされよう。第三章では、ラテンアメリカの権威主義体制を分析するコーポラティズム・モデルをもって、朴政権の労働統制を再検討することを試み、七〇年代の急激な経済社会変動のもとにおける政治体制の特質を、限られた視角―本稿は軍・官僚制を分析の対象に含めていない―からではあれ考察することにする[2]。

(1) 朴正熙政権期の政治を、開発と政治体制との動態的な展開として分析を試みたのが高橋進である。このような視角からの研究としては先駆的と言えよう。だが朴政権下の政治体制を「危機の構造」としてのみ把握するのは一面的であり、七〇年代後半以後に現われ始めた多様な変化の可能性も検討する必要がある。高橋進、「開発独裁と政治体系危機——スペイン、イラン、韓国の場合——」、『世界』、一九八〇年二月、一七〇—一九〇頁。

(2) 筆者が修士論文提出後に入手しえたチェ・チャン・チップの博士論文に言及しておきたい。チェ論文は、朴政権期の労働組合と政府との関係を中心に、ラテンアメリカの権威主義体制の分析枠組に依拠して考察している。チェ論文に対する筆者の批判的検討は次の機会におこないたいが、一言だけ述べれば、両者共に七〇年代後半に朴政権の労働者統制が新たな局面に移行してきた点を重視しているが、労働者統制のいかなる側面を重視するかで異なっている。Jang Jip Choi,"Interest Conflict and Political Control in South Korea: A Study of the Labor Unions in Manufacturing Industries, 1961-1980,"(Ph. D. dissertation, University of Chicago, 1983), p. 538.

第一章　経済社会変動と維新体制

第一節　工業労働者層の成長と分化

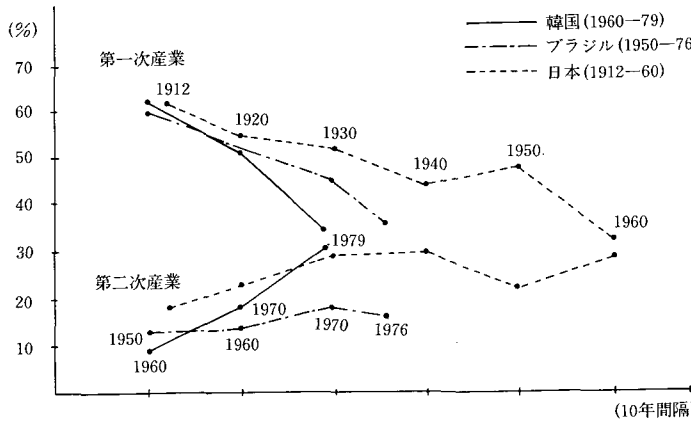
一　就業構造及び産業構造の変容

解放後の韓国は、南北分断とそれに続く朝鮮戦争という困難な状況のもとで経済建設に取り組まざるをえなかった。[1] 一九五〇年代の戦後復興期には、米国による余剰農産物援助などに寄生した消費財中心の「三白産業」(繊維、製粉、製糖)が形成されたにとどまる。本格的な経済建設は一九六二年以後の経済開発五カ年計画から始まり、朴政権によって第四次五カ年計画(一九七七—八一年)途中までが推進されている。経済開発は、一九六〇年代、七〇年代を通じて質的な問題をともないながらも、中進国と呼ばれるだけの成果を達成してきたと言える。

六〇年代以来の工業化の過程で、就業構造はいかに変容してきたのか。図—一は、韓国、日本、ブラジルの三カ国における第一次・第二次産業の就業人口の変化を示しており、第一次産業の就業人口の構成比が六〇%程度であった時期を起点にして、その変化の速度を比較できるようにしてある。

この図から、日本が約五〇年かけた変化を韓国はその半分以下の

図-1 韓国、ブラジル、日本における就業構造の変化



〔備考〕 第一次産業は農林水産業、第二次産業は鉱業・製造業・建設業として分類する。ブラジルの1950、70、76年では違った分類がなされているが、その差異は無視しうる程度のものである。

〔出典〕 韓国については、『国際労働経済統計年鑑』、1965年版、1974年版及び『東亜年鑑別冊』、1984年版。ブラジルについては、『国際労働経済統計年鑑』、1965年版、1974年版、1979年版。日本については、安藤良雄編、『近代日本経済史要覧』(東京大学出版会) 及び『日本国勢図絵』、1981年版。

年数で達成してしまったことがわかる。共に新興工業国とされるブラジルと韓国とを比較すると、ブラジルにおける変化が韓国のそれよりもかなり緩慢であることも明らかになる。韓国におけるこのように急激な就業構造の変化が、七〇年代の政治社会を考察する上で重要な意味を持ってくることは言うまでもない。

第二次産業における就業人口構成比のかかる推移は、製造業部門での就業者数の著しい増加を反映したものであった。製造業の就業者数は一九六三年に六一万人であったが、七〇年の一二八万人を経て七九年の三一三万人へと増加している。[2] その年平均増加人数では(表—一参照)、一九六三—七〇年の九・六万人、一九七〇—七九年の二〇・四万人となっており、特に七〇年代後半における増加は著しい。他方、第一次産業では就業者の増加傾向はきわめて鈍く、七〇年代後半ではかつて見られなかった規模の減少傾向さえ示している。第三次産業では、就業者数は総じて安定した増加傾向を示しているが、特に七〇年代後半における増加は著しい。次に建設業を除いた第三次産業での就業者数と製造業でのそれとを比較してみると、六〇年代では前者が、そして七〇年代では後者が量的に多く増加していることがわかる。ともあれ七〇年代に至って製造業の就業者は大規模に増加して、層としての厚みを急速にひろげてきたと言えよう。七〇年代に朴政権が労働者統制を積極化してきたことも、

表-1 産業別就業者の年平均増加数　〔単位：万人〕

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1963－65年	－ 1.4	9.1(8.1)	19.5(17.2)
1965－70年	2.1	10.9(10.2)	19.5(17.2)
1970－75年	10.2	17.4(18.4)	14.1(9.6)
1975－79年	－13.5	24.3(23.0)	35.0(26.8)
1963－70年	1.1	10.4(9.6)	18.2(16.9)
1970－79年	－ 0.3	20.5(20.4)	23.4(17.2)

〔備考〕 第二次産業の括弧内は製造業、第三次産業の括弧内は建設業を除いた部門。
〔出典〕 1963－78年は、山本剛、『ドキュメント　韓国は激動する』（教育社、1980年）、1979年は、『東亜年鑑別冊』、1984年版より、各々再引し、作成。

このような背景を抜きにして理解することはできない。

このような就業構造の変化を引き起こした工業化のもと、産業構造がいかに変化してきたのかを一瞥しておく。産業構造は、六〇年代以後の工業化を通じて農業中心から工業中心へと移行しつつある。国民総生産中に、農林漁業が占める比率はほぼ一貫して減少し（一九六二年の三六・六％から七九年の二〇・五％へ）、対照的に鉱工業の比率は増加してきている（同期間に一六・二％から二八・〇％へ）。さらに工業構造をみると、六〇年代では軽工業が工業化の中軸をなしてきたが、七〇年代以後では工業化における重化学工業の役割は増大してきている。製造業部門の重化学工業化率は、一九六一年の二一・三％から八〇年の五五・六％へと伸びている。[3] 一九七三年に「第一次長期展望（一九七三－八〇年）」が輸出一〇〇億ドルと一人当たりの所得一〇〇〇ドルを目標に設定して以来、重化学工業化は積極的に推進されてきている。[4]

二　二重経済

六〇年代以来の経済開発、とりわけ一九七三年からの重化学工業の育成の本格化は、近代的な大企業を成長させ、二重経済の特質を深めてきた。政府が、主として大企業に優遇融資、優遇税制、関税保護を惜しみなく提供してきたからに他ならない。特に重化学工業

育成政策のもとでは、石油化学、造船、機械、電子、鉄鋼、非鉄金属、化学肥料、防衛産業、航空機などの国家的プロジェクトとしての性格の濃い「重点産業」に、これら優遇措置が集中されてきた。この結果、七〇年代を通じて工業部門における中小企業の地位は低下し、重化学工業を担う大企業はその地位を上昇させてきた。[5] 以下、この二重経済を生産面ではなく、雇用面からみておくことにする。

第一に、事業体（企業と同義と考えられる）の規模別でみた事業体数及び従業員数の推移である。ここでまず注目されるのは、七〇年代における大規模事業体の急増である。[6] 従業員数五〇〇人以上の事業体は一九六四年では九八を数えるにすぎなかったが、七〇年三一二、八〇年八一三と増加しており、中でも一〇〇〇人以上の事業体は、七〇年に九三であったのが八〇年には三三九にまで急増している。ちなみに製造業部門での一〇〇〇人以上の事業体数は、七〇年の七〇から八一年の二三四に増加している。勿論、規模別従業員数は、大規模事業体の増加に対応した推移を示している。五〇〇人以上の事業体の総従業員数は六六年では八万人、構成比二六・一％（調査対象は一〇人以上の事業体）にすぎなかったが、七〇年には三五万人、構成比三二・六％（同上）、八〇年には一〇八万人、構成比三三・五％（調査対象は五人以上の事業体）へと増加している。一〇〇〇人以上の事業体の従業員数は、七〇年の二〇万人、構成比一八・六％から八〇年の七五万人、構成比二三・三％へ増加している。さらに製造業部門をみれば、一〇〇〇人以上の事業体の従業員数は、七〇年の一四万人から八一年の五二万人へと同様に増加している。ここでは七〇年代に入って、大規模事業体での雇用が急増し、総従業員数に占める比率も次第に増加してきたことを確認しておきたい。

第二に、事業体規模間における労働条件の格差が指摘されよう。まず賃金格差をみれば、[7] 一九七七年の製造業男子では、従業員五〇〇人以上の事業体の賃金を一〇〇とすると、一〇―二九人では六四・七、三〇―九九人では七八・一、一〇〇―四九九人では八九・三となっている。同一の算出方法によって女子の場合をみると、一〇―二九人では八九・五、三〇―九九人では八七・三、一〇〇―四九九人では八六・七である。これに依拠すれば、製造業部門では女子よりも男子において、大企業と中小企業（特に一〇〇人未満の事業体）の賃金格差は大きいことが明らかになる。加えて、大企業と中小企業とでは福利厚生面の格差も著しく、特に七〇年代後半にその格差が進んだものと考えられる。この点については第二章で詳しく取り扱われるため、著しい格差があることだけを指摘するにとどめる。

最後に付言しておきたい点は、以上のような労働条件の格差に関

連して指摘される労働市場の二重構造について[8]、検証しうるだけの資料を入手しえなかったことである。労働市場の二重構造は、工業労働者にとってどの程度までに固定化されたものなのか、大企業からなる近代的部門における労働市場は、中小企業からの移動機会を殆ど排除する程に閉鎖的であったのか。七〇年代を通じた大企業における雇用機会の増大は、労働市場の二重性に何らかの変化をもたらさなかったのか。これらは重要な問題であり、今後の検討が必要であろう。

三　労働市場

韓国経済を労働力面から検討する上で重要な点は、七〇年代、特にその後半期において農業労働力が過剰から不足へと急激な転換をみたことである。農村から都市への大規模な人口流出は、工業部門のための労働力供給地をなす農村の過剰労働力源を急速に萎縮させてきた[9]。農村における労働力不足は、直接的には都市部における労働市場を相当に引き締めることはなくとも、長期的には従来通りの低賃金水準の維持を難しくするものと考えられる[10]。

七〇年代に都市部の労働市場が引き締まりの傾向をみせ始めたことを示唆しているのは、製造業生産職労働者の実質賃金の推移である。政府発表の実質賃金統計には問題がなくはないが、その金額はともかく増減傾向の概略を知ることはできよう。表―二に明らかなように、六〇年代では実質賃金の伸びは鈍く、時には減少することもあったが、七〇年代、特にその後半期には相当程度の増加傾向をみせている。但し、八一年には深刻な不況を反映して再び減少していることが注目される。ともあれ従来過剰な産業予備軍を背後に低賃金水準におかれてきた製造業生産職労働者においてさえも、七〇年代後半には実質賃金の増加傾向がみられたことを確認しえよう[11]。

表-2　製造業生産職労働者の実質賃金の推移

	実質賃金	
年度	金額(ワン)	指数
1960	18.440	56.7
1965	16.959	52.1
1970	23.452	72.1
1975	32.521	100.0
1980	53.836	165.6
1981	52.965	162.9

〔出典〕　裵茂基「韓国労働経済の構造変化」、588頁より再引。

実は労働市場の引き締まりは、生産職一般の労働者においてと言うよりは、むしろ一定程度以上の専門技術を有した熟練・技能労働者においてより顕著なものとして、七〇年代半ば頃から現われてきたのである。「現在も技能工が足りず、各企業体間に熟練工を互いにスカウトするために必死になっている」とされ、たとえば「我が国最大の繊維団地である大邱地方の場合女工と繊維関係技能工がか

なり不足し各工場が生産に莫大な蹉跌を出しており、馬山輸出自由地域と昌原工業団地〔代表的な機械工業団地〕などでも必要な技能工を求められず操業拡大と増設に大きな支障を受け……各関連業体間に激しい技能工争奪戦が起き様々な副作用が生じている」とも伝えられている。「技能工飢饉」の様相はかなり深刻である。[12]

そこで経済企画院の技能工需給推計によると、第四次経済開発五カ年計画（一九七七－八一年）期間中に新規に所要される技能工（ここでは職業訓練及び職業学校等の基礎教育修了者を指す）は各年一五万名前後で、同期間中の総計は約八五万名にのぼる。これに対し、工科系学校や職業訓練を通じて養成されるであろう技能工は各年八万名前後とされ、この結果不足する技能工の総計は約三〇万名と推定されている。[13] 次に、実際に七〇年代に入って技能工の雇用機会が増大してきたことを、熟練水準が比較的高いと考えられる機械工業と造船工業を例にしてみてみることにする。

機械工業の従業員数は一九七〇年から七九年の間に三・九倍に増加しているが（四三五千人の増加）、製造業全体としての従業員数は同期間に二・四倍増えたにとどまっており（一二四八千人の増加）、機械工業における雇用拡大の勢いは著しかったとみられる。造船工業での就業者数は、一九六九年から七八年までに八・一倍も増加しており、これは七〇年代に入って造船企業が大型化してきた

表-3 機械工業と製造業における従業員数の推移

	機械工場				製造業			
年度	1970	1975	1979	年平均増加率 (1975－79)	1970	1975	1979	年平均増加率 (1975－79)
従業員数 (千名)	150	295	585	18.7%	861	1,420	2,109	10.4%

〔出典〕 金秀坤、河泰鉉編、『労使関係事例研究』（韓国開発研究院、1982年）、108頁より再引。

表-4 造船工業における就業者数の推移

年度	1969	1972	1974	1976	1977	1978	1979
就業者数 (名)	4,944	7,962	15,311	28,411	36,771	39,852	37,249

〔出典〕 同上、396頁より再引。

ことによる。このように機械工業と造船工業においては、重化学工業化の推進を背景にして七〇年代後半に雇用機会の著しい増大がみられたのである。「技能工飢饉」とは、このような傾向に対して供給される労働力が顕著に不足したために生じた現象であったといえる。[14]

労働力のかかる需給状況は、熟練・技能労働者にとって賃金を含む労働条件の改善において有利な条件をなす。[15]このことは、スカウトなどの職場移動を引き起こしたが、労働運動に対しては結びつくことなく潜在的な要因にとどまった。ここにおいてあらためて指摘されるのは、「技能工飢饉」が、ただ単に労働力の不足からでなくその種の雇用機会の著しい増大傾向とともに現われてきたことである。七〇年代、特にその後半は、このように労働市場がダイナミックな展開をみせた時期でもあった。

七〇年代における経済社会変動を、工業労働者層に焦点をおき三つの側面から検討してきた。経済社会変動がいかに急激で大規模であったか、その一端は明らかにされたと思うが、特に工業労働者層の分析は、朴政権による労働統制の展開を考察するための予備的作業としての意味も有している。本節で確認しておきたいことは、以下の二点に要約される。

第一に、工業化を通じて急激な就業構造の変動がみられ、特に七〇年代以後に工業労働者が急速に層としての厚みを増してきたことである。労働問題が経済開発だけでなく政治的安定にも影響を及ぼしかねない問題として登場してきたのは、この七〇年代である。第二に、中小・零細企業労働者や若年女子労働者に加えて、重化学工業化の推進にともない大企業労働者の増大、熟練・技能労働者の増大がみられたことである。この傾向は、工業労働者層における分化を孕むものであり、労働問題を一層多面化することにもなる。

(1) 一九五〇、六〇年代の韓国経済に関しては、参照、山田三郎編、『韓国工業化の課題』、アジア経済研究所、一九七一年、五七―九四頁。

(2) 製造業の就業者数は、一九六三―七八年までが、山本剛士、『ドキュメント　韓国は激動する』、教育社、一九八〇年、三〇三頁、一九七九年が、東亜日報社、『東亜年鑑　別冊』、ソウル、一九八四年、三四七頁、再引。

(3) 産業構造の構成比は、渡辺利夫・朴宇熙編、『韓国の経済発展』、文眞堂、一九八三年、一九頁、重化学工業化率は、宋丙洛、「産業構造の巨視的分析」、同右、四〇頁、再引。

(4) 宋丙洛、前掲論文、三九頁。

(5) 重化学工業の育成とその問題点に関しては、金迪教、「製造

業の成長と生産性」、渡辺他編、前掲書、一〇四―一二四頁。

(6) 年度別規模別の事業体数及び従業員数の統計は、労働庁、『사업체노동실태조사보고서 一九七〇』、一七、六一頁。労働部、『사업체노동실태조사보고서 一九八一』、二一、二四、三六―三七、四〇―四一頁。

(7) 規模別賃金格差の数値は次の論文中の資料から作成、小池和男、「韓国の熟練形成と賃金構造」、日本労働協会編、『韓国の労働事情――工業化と熟練形成――』、一九八〇年、八〇―八一頁。

(8) 労働市場の二重構造を指摘する裵茂基は、その構造をかなり固定化されたものとして理解している。裵茂基、「韓国의労働市場構造」、林鍾哲、裵茂基編、『韓国의労働経済』、ソウル、一九八〇年、六七―六九頁。

(9) 農村からの人口流出と農業労働構造の変動に関しては、倉持和雄、「韓国における農村・農家人口の流出」、『アジア経済』、第二四巻、第五号、二―二一頁。同、「七〇年代韓国における農業労働構造の変動」、『アジア経済』、第二五巻、第一号、二〇―五一頁。

(10) 裵茂基は、韓国経済が一九七五年頃に無制限的な労働力供給から、相当程度の賃金上昇を必要とする制限的な労働力供給へと転換したとしている。さらに裵は、不熟練労働者の賃金が労働市場のかかる変化に相応して上昇したとし、失業においても失業率の低下だけでなく失業の質的な変化も出始めてきたとしている。裵茂基、「韓国労働経済의構造変化」、『経済論集』、ソウル大学校経済研究所、第二一巻、第四号、五七一―六一四頁。

(11) 製造業生産職労働者の実質賃金の上昇傾向は、彼らの生活水準を果たして改善したのか。隈谷三喜男は、七〇年代の経済成長にもかかわらず「大衆の生活は本質的には改善されてこなかった」としている。このような指摘の背景をなす隈谷の分析視角における特徴は次のようなものである。即ち韓国の労働者及び労働問題に対する隈谷の視点は、「飢餓線上の生活」を強いられている「零細企業の労働者や底辺労働者」に主として向けられている。そのためか、七〇年代後半における熟練・技能工の不足に言及はしても、隈谷はこの層の労働者の増大が持つ政治的・社会的意味について立ち入って分析してはいない。これに対して筆者は、不熟練女子労働者、中小・零細企業労働者の労働問題にとどまることなく、大企業におけける男子熟練・技能労働者をも視野の内に収め労働問題全体を再構成しないのであれば、七〇年代におけるダイナミックな経済社会変動も、それに対する政府の対応（労働者統制）も十分に把握しきれな

いのではないかと考える。生産職労働者の生活水準の検討も、彼らの層的分化を考慮した上でなされるのが望ましい。隈谷三喜男、『韓国の経済』、岩波書店、一九七六年、特に四九－九四頁。同、「韓国経済の成長と蹉跌」、関寛治、高瀬浄編、『朝鮮半島と国際関係』、晃洋書房、一九八二年、七九－一〇八頁。

(12) 『東亜日報』、一九七六年七月一二日。この他に輸出工業団地の九老工団（七八年一一月現在で二一三社、従業員一一万三千人、その大半は女工）では、頻発する従業員スカウトの防止策として各企業が相互に賃金引上げ競争を禁止して、福利厚生の拡充に力を入れている。具体的には、寄宿舎、夜間特別学校の運営が目立つが、その受恵対象者は相当に限られているのが現状である。にもかかわらず、女子労働力が主体の工団でもこの種の傾向がみられ始めた点は注目される。「韓国日報」、一九七九年一二月三日、『海外労働時報』、第二一号、一四－一五頁。「朝鮮日報」、一九七九年四月一二日、『海外労働時報』、第二五号、八頁。

(13) 経済企画院の技能工需給推計の資料は、三満照敏、「韓国の経済開発計画と労働力問題」、『日本労働協会雑誌』、一九七七年四月、七〇頁。三満は、韓国側の労働関係の研究・資料を地道にフォローしてきており、一連の貴重な論稿がある。最近のものとしては、同、「最低賃金制への胎動」、『日本労働協会雑誌』、一九八四年七月、六六－六八頁、など。

(14) 特に熟練・技能労働者の実際の不足状況を示す統計資料は入手しえぬが、重化学工業の戦略産業として急造された造船工業にその一例をみれよう。現代造船所においては、「一般生産職では需要が膨大で建設初期の人力確保に多くの困難があり、その結果船舶生産計画の蹉跌、生産性の低下、工期遅延等の様々な問題が惹起された」。加えて、「人力確保の問題は、後発造船所が建設される過程で各造船所自体内の人力養成で解決されておらず、……大規模スカウトで造船工業の労働市場は不安定な状態を免れていない」とされている。一九七九年に建設された中型造船所の場合には、生産職従業員の半分程は職業訓練所と工業高校経由で採用し、中でも職・班長級の経歴保有者は他の造船所からのスカウトに依存している。朴烜求、「造船工業」、金秀坤、河泰鉉編、『労使関係事例研究』、ソウル、韓国開発研究院、一九八二年、三八五、四〇二頁。

(15) 裵茂基は、不熟練労働者（繊維・衣服産業に代表）の「賃金上昇率は一九七五年以後がそれ以前に比較して急激に高まっている」とする一方、「熟練労働者のより甚だしい供給不足」のため熟練労働者（機械産業に代表）では、それ以上の賃金上昇

率がみられたとしている。裵茂基、前掲「韓国労働経済の構造変化」、五七五－五七六頁。賃金上昇に関しては物価上昇率も考慮されなくてはならないが、七〇年代後半に不熟練・熟練労働者間の賃金格差が拡大したとする裵の指摘に留意しておきたい。

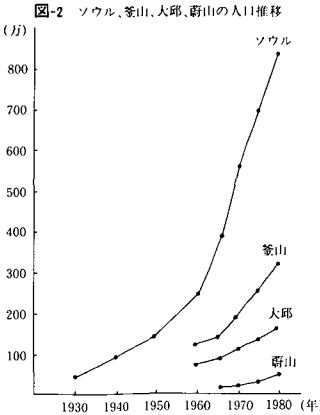
第二節　経済社会変動と都市大衆

六〇年代以来の経済社会変動は、都市に経済的不平等を集中させてきたが、特に七〇年代半ばからは両極分解を推し進めるより、むしろ社会的垂直移動の機会を拡大し始めてきた。他方、七〇年代以後の大都市においては、選挙に際し野党支持が広まる形であれ、大衆の不満は次第に政治化する様相を呈していた。そこで本節は、まず都市大衆という範疇のもとで経済社会変動の分析を進め、その上で七〇年代の政治状況[1]、特にここでは大都市の投票動向を検討する。経済社会変動は短期間に圧縮された変化を韓国社会に及ぼしてきたことから、その変化が政治に与えた影響は、一面的には捉え難い特徴を有するものと考えられよう[2]。

一　都市化と教育の普及

農村と都市の不均衡発展のもとでは、農村から都市への人口移動が生じる。韓国においても六〇年代以来、工業部門偏重の開発にともない大規模な都市化現象がみられてきた[3]。農家の実質所得の推移をみると[4]、六〇年代では減少か停滞であり、特にその後半期には都市勤労者のそれの六〇％までに落ち込み農民の犠牲を大きくしている。農村からの人口流出が新しい局面をむかえたのは、この六〇年代後期においてであった。すなわち一九六八年には農家戸数と農家人口数の絶対数が初めて減少傾向に転じており[5]、家族ぐるみの挙家離農も顕著になってきた。この挙家離農の階層的な担い手は、農村での生活に困窮した零細な貧農層であり、都市の最下層としてスラムを形成してきたのも、その多くは彼らに他ならない。挙家離農に対し、若年層を中心とする単身離農は、特定の階層に限られず、七

図-2　ソウル、釜山、大邱、蔚山の人口推移



〔出典〕　1930、40、50年のソウルは、G.ヘンダーソン『朝鮮の政治社会』(サイマル出版会、1973年)、176頁。その他は、経済企画院調査統計局、『韓国経済年鑑1982』、38、56頁。

○年代、特にその後半期に相当な増加をみせている。[6]

それでは都市に流入する人口は、いかなる趨勢を示してきたのか。ソウル、釜山、大邱、蔚山(ウルサン)の各都市の人口推移をみたのが図―二である。ソウルは六〇年代以後に爆発的な人口増加をみせており、規模ではソウルに劣るが釜山も急速な人口増加をみせている。大邱、蔚山では、比較的緩やかな増加傾向がみられる。次に、これら各都市における流入人口の推移をみたい。この点を知るため、総人口増加率をもとに推定した各都市の予想人口数と実際の人口数との差を流入人口と想定してみたのが表―五である（農村からの流入人口とは同一ではない点に注意）。ソウル、釜山、大邱をみると、流入人口は特に一九六六年から七〇年にかけて相当に増加している。この点は、農村からの人口流出が六〇年代後期に新局面に至ったとの前述の指摘と符合する。続いて、七〇年代前半に流入の勢いは鈍化したが、その後半には再び相当規模の増加傾向に転じている。この時期には重化学工業化の推進を反映して、蔚山への人口流入が急増している点が特記される。ともあれ都市化は六〇年代以後に急激に進行してきており、都市への人口流入という面からみれば、六〇年代後半と七〇年代後半に著しく増加していることから、都市化には二つの波があったと言えよう。

表-5 ソウル、釜山、大邱、蔚山における流入人口の推移〔単位：万人〕

	1960～66年	1966～70年	1970～75年	1975～80年
ソウル	94	144	78	94
釜山	7	34	37	52
大邱	6	16	12	20
蔚山	―	4	7	15

〔出典〕 図-2と同じ。

それではこの都市化の二つの波は、前節でみた工業化による雇用機会の増大といかに関連づけられるのか。蔚山においては、七〇年代後半に重工業基地として創出された雇用によって流入人口の急増がみられた。この蔚山の都市化をより広い文脈の中に位置づけるならば、次のように整理できる。都市化は、六〇年代においては概して第三次産業の就業者の膨張と直結していたが、七〇年代には製造業部門の雇用増大とも結びつく傾向を一層強めたと推測される（表―一参照）。七〇年代後半における都市化の勢いは、蔚山にみられ

表-6　世帯主の経済活動状況　〔単位：%〕

単純労働	零細自営	生産技能職	事務職	その他	無職
35.5	13.0	8.0	4.8	7.2	31.5

〔出典〕鄭東益『도시빈민연구』(ソウル、1985)、95頁より再引、作成。

表-7　世帯構成員の経済活動状況　〔単位：%〕

年齢		単純労働	零細自営商	生産技能工	事務職	専門技術職	学生	無職	その他
男子	～20	3.9	0.2	3.4	0.2	—	83.4	8.2	0.7
	21～30	19.4	5.3	18.2	8.2	2.9	4.7	26.5	14.8
女子	～20	2.0	—	5.5	4.0	—	79.9	6.8	1.8
	21～30	4.0	—	30.7	17.8	—	2.0	31.7	13.8

〔出典〕同上書、96頁より再引。

たようにこの傾向を相当に反映したものである。加えて、前述したように製造業部門でも重工業を担う近代的な大企業において雇用が急増してきたことは、職業・収入面での垂直移動の機会を拡大したことにもなり、水平移動が垂直移動に連動する可能性は、以前に比べてより大きくなってきたと言える。

このような移動機会の拡大傾向と、農村からの流出形態とは無関係ではない。すなわちある程度の経済的・社会的上昇をもたらす移動機会に接近しえたのは、中等教育以上の学歴のある若年単身離農者であったと考えられる。[7] 挙家離農の場合では、世帯主は概して低学歴・高年齢等から就業に大きな制約を受け、単純労働、零細販売などの半ば失業者的な雑業に従事している。ただ世帯構成員には、世帯主と異なり年齢・学歴に応じて垂直移動の機会に接近しうる可能性がある。これは挙家離農者における世代間移動の問題であるが、この点を都市貧民層（その多くが挙家離農者）においてみてみることにする。韓国開発研究院による一九八一年の都市貧民調査（ソウルの貧民地域四〇〇世帯対象）によれば、世帯主、世帯構成員ともに無職が多いが、[8] 就職者の職種構成では両者間に相違がみられる。世帯構成員においては、世帯主と違って潜在的失業者である都市雑業層として定着しない方が多い（女子では生産技能工・事務職が多い）。しかも通学適齢者が他地域で就業しているなどの事情もあろ

うが、学生（韓国では初等教育まで含む）の高い比率が目立つ。[9] より詳細な資料が必要ではあるが、この「高い」進学率はさらなる世代間移動をもたらす兆候かもしれない（表－六、七参照）。このように移動機会が社会的に拡散される傾向をもって、[10] 経済発展を通じ形成された新たな「渦巻」が、七〇年代、特にその後半において裾野を急速に広げてきたといえる。[11]

表-8 学校進学率の推移 〔単位：%〕

	中学校	高等学校	大学(校)
1965年	54.3	37.5	12.1
1970	66.0	46.3	12.4
1975	77.2	57.7	14.9
1979	93.4	75.7	19.6

〔備考〕 各級学校からの進学率ではなく、国民学校卒業者の進学率とする。
〔出典〕 裵茂基「韓国労働経済の構造変化」、581頁より再引、作成。

次に、経済的・社会的上昇の条件の一つをなす教育について、その普及状況をみることにする。朝鮮の政治社会を分析したG・ヘンダーソン（Gregory Henderson）は中央権力に接近する主要な通路、「権力の大道」として教育制度（とりわけ高等教育）を論じたが、[12] ここでは経済発展が拡大した上昇的な移動機会に接近する通路として、中・高等教育を取り上げたい。

韓国では、六年制の国民学校（日本の小学校に該当）だけが義務教育制であることから、中・高等教育への進学それ自体が上昇志向の表われだと見做せなくもない。一九六五年から七九年までの各学校進学率をみると（表－八）、中学・高等学校の進学率は七〇年代後半に著しく上昇している。特に高等学校の進学率の急上昇は、中学校が義務教育でない事情を考えると、当時相当な教育ブームがみられたことの裏付けとなる。他方、大学の進学率は緩やかではあるが安定した上昇傾向をみせている。ともあれ中等教育（中学・高等学校）への進学が七〇年代末までには殆ど一般化（特に女子より男子において）していることをここで確認しておきたい。[13]

このような中等教育の普及は、上昇的な移動機会を社会的に拡散することに貢献してきたが、別の副産物をもたらした。その一つが工業労働者における学歴の上昇であり、この傾向は近代的部門において顕著である。この点を国内大手のある電気製品メーカについてみると（表－九）、生産職従業員の過半は、中卒・国卒以下から高卒・中卒に移っている。一九七五年以後に高卒人力の比重が急増してきたのは、「最近の中卒女性の人力供給の減少と一九七九－八〇年の電子業界の不況期に技能人力中、低学歴者を優先的に減縮したことに基因するもの」[14] とされている。七〇年代後半以後にみる生産職従業員の教育水準の向上は、企業にとって労務管理の近代化を促す圧力の一つとなるだけでなく、将来の労働運動の展開にとっても軽視

し難い要因となる。

二　経済的不平等

「先成長・後配分」の開発政策がもたらした配分構造の歪みについて、まずみておきたい。国民所得の分配構成をみると（表－一〇）、所得の不均衡化は六〇年代後半においてではなく、七〇年代に入って進んだものと言える。特に、一九七〇年から七五年における不平等の拡大は、前後の時期に比べて顕著である。農村においては零細貧農層の大量流出によって七〇年代に「中農標準化」[15]がみられたことからも、このような配分構造の歪みは、都市において集中的に進んだものと考えられる。都市周辺にみるスラムの膨張は、経済発展の一面をなす貧富の格差拡大を端的に示すものである。加えてスラムは、一九七一年八月に起きた広州大団地住民約三万名の暴動にみられるように[16]、社会不安の土壌にもなりかねない。

韓国では七〇年代に階層間格差が進んだが、この不平等化の傾向はどの程度のものと考えられるのか。そこで新興工業国ブラジルに

表-9　学歴別生産職従業員数　〔単位：名、%〕

	1975年	1977	1979	1980
高　卒	195(11.1)	333(6.6)	2,365(28.3)	2,125(36.1)
中　卒	1,146(65.3)	3,996(79.2)	5,542(66.4)	3,517(59.7)
国卒以下	415(23.6)	716(14.2)	444(5.3)	245(4.2)
計	1,756(100.0)	5,045(100.0)	8,351(100.0)	5,887(100.0)
〔 〕内は女子	〔888〕	〔2,756〕	〔4,836〕	〔3,597〕

〔出典〕　金秀坤他編『労使関係事例研究』、460頁。

表-10　韓国における国民所得の配分構成　〔単位：%〕

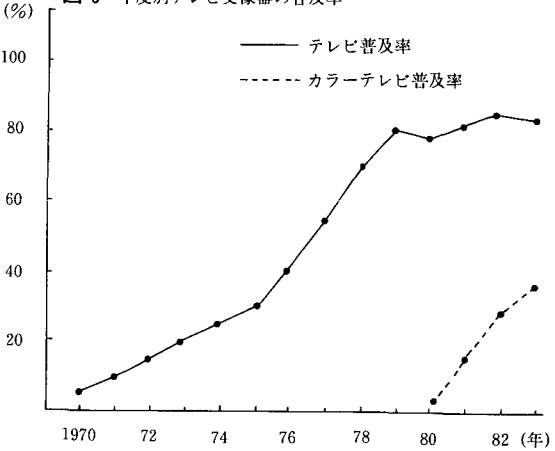
	1965年	1970	1975	1980
下層40%	19.34	19.63	16.85	16.06
上層20%	41.81	41.62	45.34	45.39

〔出典〕　Hagen Koo, "The political economy of income distribution in South Korea", *World Development* Vol.12, No.10, p1030

おける国民所得の分配構成の推移をみてみると、[17] 一九六〇年から七〇年の期間に下層五〇%の比率は一七・七%から一三・七%に減少し、上層二〇%の比率は五四・五%から六三・〇%に増加している。韓国とブラジルを比較した限りにおいては、韓国における経済発展の不平等化作用は緩やかな程度であると言えよう。ともに新興工業国とされる両国において、このような差異があることは留意されてよい。

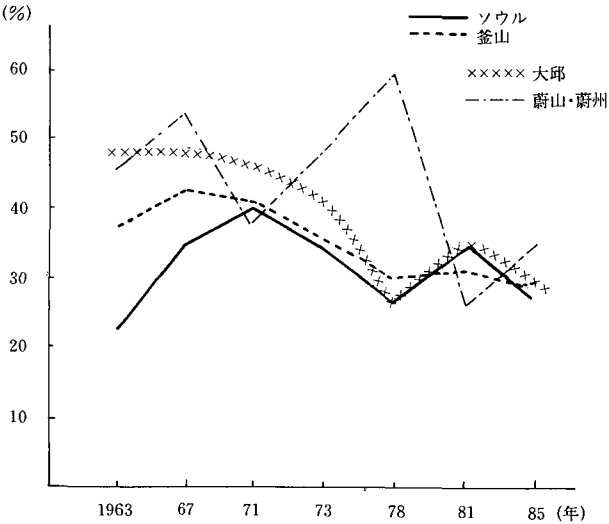
しかし経済的不平等に対する客観的な評価をもって、直ちに韓国における都市大衆の不公平感・不満のいかんを推測することはできない。この点に関連して、七〇年代半ば以後の消費生活の変化に着

図-3 年度別テレビ受像器の普及率



〔出典〕『新東亜』、1985年8月、602頁から再引、カラーテレビの普及率については、『東亜年鑑』、1985年版、544頁。

図-4 国会議員選挙における与党の得票率(1963～85年)



〔備考〕 得票率は対有効投票数の比率。
〔出典〕 1963—71年は中央選挙管理委員会『歴代国会議員選挙状況1971』、1973年は『朝鮮日報』1973年3月2日、1978年は『東亜年鑑』、1979年版、1981年は『東亜日報』1981年3月27日、1985年は『東亜年鑑』、1985年版。

眼しておきたい。耐久消費財であるテレビの普及傾向をみると（図―三）、一九七五年から七九年にかけて急速に普及してきたことがわかる。特にカラーテレビは、八〇年から急速に普及し始めている。テレビ以外に、冷蔵庫、洗濯機も七〇年代後半に普及率を高めているが、その普及率はテレビのそれには、はるかに及ばない。[18] ともあれ七〇年代後半は、韓国における大衆消費文化の揺籃期であったと言えよう。大衆の消費生活におけるこのような変化が中間層意識の拡散化現象に貢献したことは、十分に考えられる。高麗大学新聞放送研究所が行なった国民生活意識調査（一九八三年に一六〇〇名を対象に実施）によると、[19] 階層帰属意識は上流〇・八％、中上流六・二％、中流三九・一％、中下流三七・二％、下流一六・七％となっており、中流意識は八割を越えている。中流意識のこのような拡散は、確かに消費生活の一定程度の向上を反映したものではあるが、耐久消費財の普及がまだ特定の商品に限られている状況からしても、上昇志向の期待を反映した早熟的な面を多分に含むものと言えよう。[20] 従って「期待革命」とも言える大衆の意識変化は、実際の経済的・社会的状態に対する不均衡（アンバランス）を大きくしている。この不均衡は、結果において現実の経済的不平等に対する不公平感を一層強めるだけでなく、満たされない期待という相対的価値剥奪の意識をもたらすものと考えられる。

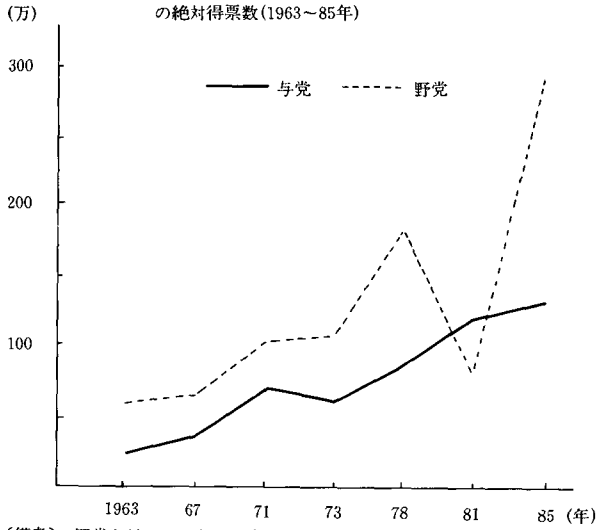
三　政治化の様相

六〇年代以来の急激な経済社会変動は、とりわけ都市の大衆を社会的に流動化させ、新たな不満を生み出してきた。この不満は、七〇年代以後に政治化の新たな様相を呈し始めてきたが、この点を都市を中心とした投票動向によって確認しておきたい。

ソウル、釜山、大邱における与党得票率の推移をみると、いずれも七〇年代にほぼ低下傾向をたどり、二〇％台にまで落ち込んできている。重工業都市蔚山と蔚州郡での与党得票率（与党系無所属含む）は、かなり不規則な動向を示しているが、一九七三年と七八年には上昇している（図―四）。次にソウルにおける与野党の絶対得票数の推移をみると、一九八一年の選挙を除けば、[21] 七一年以後与野党間の票差は拡大し、七八年には一〇〇万票を突破している（総有効投票数は三〇八万票）。野党票は与党票をかなり上回るようになってきており、与党の停滞は顕著である（図―五）。この点に関連して、ソウルにおける投票率をみるならば（表―一一）、全国水準に比べて低調とは言え、七一年以後漸増してきている。この点は、ソウルの有権者が維新体制下においてさえも、政治的関心を維持乃至増大してきたことを示している。

ソウルだけでなく、釜山、大邱を含む三大都市において、流動化

図-5 ソウルでの国会議員選挙における与野党の絶対得票数(1963～85年)



〔備考〕 野党とは、1963年が民主・民政・国民党、1967、71年が新民党、1973、78年が新民・統一党、1981年が民韓党、1985年が民韓・新韓民主党。
〔出典〕 図-4と同じ。

した大衆は、以上のような野党支持の傾向を示してきた。この点をもって、大都市における大衆の不満が、投票においてではあるが七〇年代以後に政治化の新たな様相を呈してきたことを確認しえよう。ここではその実体にまで立ち入れず、以上のような輪郭を描い

表-11 国会議員選挙における投票率 〔単位：%〕

	1963年	1967	1971	1973	1978	1981	1985
ソウル投票率	57.6	57.6	59.2	62.0	68.1	71.1	81.1
(　)内は全国	(72.1)	(76.1)	(73.2)	(72.9)	(77.1)	(78.4)	(84.2)

〔出典〕 1963－85年の全国投票率及び1981、85年のソウル投票率は、『東亜年鑑』、1985年版、1963－78年のソウル投票率は、図-4と同じ

たにとどまるが。

この節は、以下の三点に要約されよう。第一に、急激な都市化においては二つのピークがみられ、特に七〇年代後半のそれは、社会的上昇志向との結びつきが深い。経済発展にともなう雇用機会の増大が、学校教育の普及とともにみられたことも特記されよう。第二に、経済発展は、経済的不平等の拡大をともなったが、特に七〇年代後半にかけて消費生活の「均準化」傾向も出始めてきた。この傾向は社会的上昇志向とともに、都市大衆の中に早熟的な中間層意識を拡散しており、これによって現実の経済的・社会的諸条件に対する彼らの不満も増大してきたと考えられる。第三に、急激な経済社会変動が進行する一方で、七〇年代以後の大都市においては、大衆の不満が野党票に向かう傾向が現われてきている。このように都市大衆は、維新体制を不安定化する、少なくとも潜在的な要因であったと言えよう。だが都市における政治的不安定を、経済社会変動との関連において考察するのであれば、七〇年代のもう一つの政治状況である民主化運動の特質にも言及しておかなくてはならない。

(1) 維新体制への移行に関しては、いくつかの論稿がある。維新体制を国際環境の変動に対応した「緊急危機管理体制」と見做すのは伊豆見元である。伊豆見論文は、七〇年代初頭の政治変動を論ずるに際して、国内要因に言及しない点で問題がある。伊豆見、「朴維新体制の生成とその背景」、『国際問題』、二七二号、一九八二年、三二―四六頁。国際環境の流動化に加え国内の社会不安に対する朴政権の危機認識もふまえながらも、「終身大統領制」への政権内部での画策は既に一九七一年頃から始まっていたのではないかと指摘するのは、C. I. Eugene Kim, "Korea at the crossroads: The birth of the Fourth Republic," *Pacific Affairs*, Vol. 46, No. 2, pp. 218-231. 七〇年代初頭の政治変動の背景として、特に経済的・社会的危機を強調するのは韓相震（ソウル大社会大助教授）である。韓によれば、朴政権は経済的・社会的危機において、従来の低賃金依存の開発政策を継続するために、民衆を政治的・経済的に排除する官僚的権威主義に移行したのである。韓相震と筆者は共に、政治変動の国内要因として経済社会変動を重視する点において分析視角を同じくしている。だが筆者は、G・オドンネルの官僚的権威主義国家モデルを七〇年代のダイナミックな韓国社会にそのまま適用する韓論文に対しては、懐疑的である。韓相震、「社会的危機外官僚的権威主義」、『新東亜』、ソウル、一九八四年一〇月、一九八―二〇七頁。G・オドンネルのモデルについては、本稿の第三章を参照のこと。

(2) ここで経済社会変動と政治的不安定について論じているサミュエル・P・ハンチントンの研究に言及したい。ハンチント

ハンチントンの不安定化モデル

(1) 社会的流動化 / 経済発展 = 社会的不満

(2) 社会的不満 / 移動機会 = 政治参加

(3) 政治参加 / 政治的制度化 = 政治的不安定

ンは、経済発展と社会的流動化（social mobilization）とのギャップから生じる不満が政治的不安定に至る過程には、社会的移動（social mobility）と政治制度の二つの潜在的な介在変数があるとした上で、以下の不安定化モデルを提示している。(1)都市化、読み書き能力、教育、マス・メディアによって人々が伝統的生活様式から近代的なそれへと移動する社会的流動化にともない、人々は新しい欲求を抱き期待を増大する。しかし、経済発展はその期待上昇に遅れることから、社会的不満が発生する。(2)社会的不満に対して社会的・経済的な移動機会が十分でないため、不満は政治化し人々は政府への要求を高めることになる。(3)かくして政治参加が急速な高まりを示すにかかわらず、政治制度が脆弱であるか柔軟性を欠くなどすると、政治参加と政治制度との不均衡から政治的不安定が生じることになる。ハンチントンは、大概の近代化推進諸国では移動機会が限られ（水平移動だけは顕著だが）政治的制度化も低水準にとどまっていることから、社会的不満が政治的不安定と相関性を示すとして、不安定化モデルの有効性を説いている。

七〇年代の韓国に対するこのモデルの有効性を論ずるには、軍・官僚制の評価は勿論重要であるが、七〇年代後半にある程度形成されてきた労働者統制の枠組、さらに社会的垂直移動を含む移動機会の拡大傾向についても検討する必要がある。特に本節及び第三節において、移動機会の拡大傾向は、都市大衆の政治参加の特質に少なからぬ影響を及ぼしたであろうことが示唆されよう。S. P. Huntington, *Political Order in Changing Societies* (New Haven, 1968), pp. 53-56.

(3) 六〇年代以後における農村からの人口流出については、その誘因を何に求めるかで見解の違いがある。隈谷は農村の窮乏を原因とするプッシュ型の都市化を強調し、渡辺は多分に都市の雇用を原因とするプル型の都市化であったことを強調する。倉持はこれら二つの要因が都市化を規定したとしながらも、六〇年代後半以後は都市の雇用機会による吸収を基本的要因としている。隈谷、前掲『韓国の経済』、五五―六六頁。渡辺利夫『現代韓国経済分析――開発経済学と現代アジア――』、勁草書房、一九八二年、一一六―一二一頁。倉持、前掲「韓国における農村・農家人口の流出」、五、九頁。

(4) 農家・非農家の所得統計は、桜井浩、「韓国における農業の

位置――一九六〇年代と一九七〇年代――」、『アジア経済』、第一九巻、第七号、四五頁。

(5) 農村からの人口流出の記述に関しては、倉持の前掲論文に依拠するところが多い。

表-12

移住時期	1965年以前	1966～70年	1971～75年	1976～80年	1981年(調査年)	計
絶対数	7	32	111	595	205	950人
(%)	(0.7)	(3.4)	(11.7)	(62.6)	(21.6)	(100.0)

表-13

職　業	自営業	事務管理職	生産勤労職	学　生	軍　人	サービス	無　職	計
実　数	21	317	317	314	89	37	58	939人
(%)	(2.2)	(11.0)	(33.8)	(33.4)	(9.5)	(3.9)	(6.2)	(100.0)

(6) 単身流出についての調査資料（農村経済研究院によって慶尚南道威安郡、晋陽郡、固城郡で一九八一年三月に行われた調査）によれば、七〇年代後半に単身流出は「爆発的な増加」をみせている（表―一二参照）。倉持は、農村からの人口流出について六〇年代の特徴として挙家離農をあげ、さらに七〇年代には単身離農の比重が大きくなったのではないかと指摘している。資料も含め、倉持、前掲論文、七、一三頁。

(7) 前注の農村経済研究院の調査によれば、単身流出者の流出先での最初の職業では、生産勤労職・学生・事務管理職が多い（表―一三参照）。さらにこの調査は、最初の職業と調査時点での職業を比較して、「生産勤労者と無職が減り、代わりに専門管理事務職、サービス職が増加していることから階層上昇が窺われる」としている。同右、一四頁より再引。

(8) 鄭東益は、高い失業率と教育機会の制限を根拠に都市貧民層における「貧困の世襲化現象」を指摘するが、筆者はそれとは異なる現象も少なからず現われていると推測している。鄭東益、『도시빈민연구』ソウル、一九八五年、八二頁。

(9) 鄭東益らが一九八四年七月にソウル市冠岳区奉天洞において貧民八〇世帯を対象に行なった調査では、大学在学中一名が確

認されている。同右、八八頁。

(10) 資料は一九七四年までのものだが、韓国社会における移動（モビリティ）を扱ったものとしては、Herbert R. Barringer, "Social differentiation, stratification and mobility," in Chang Yunshik ed., *Korea A Decade of Development* (Seoul, 1980), pp. 179-217. 上記論文は、七〇年前後に中産層の拡大、下層の縮小がみられたとするなど問題もある。

(11) G・ヘンダーソンは、基本的には李氏朝鮮時代における「農業を基盤とする（都市国家型ではなく）中央集権的寡頭政治」の分析を通じ、「社会のあらゆる活動的分子を権力の中心へと吸い上げる一つの強力な渦巻」を提示した。朝鮮における社会の同質性に加えて、過度な中央集権が、野心家をバラバラなまま急上昇させる渦巻を形成している。この渦巻の上昇気流は、階級を含むあらゆる集団を凝集させず、さらには中央権力を派閥間の分裂抗争の舞台とするものである。一九六六年に提起された彼の渦巻モデルは、第一に農業社会である李氏朝鮮の分析から組み立てられていること、第二に政治権力志向が渦巻のエネルギー源とされていること、第三に渦巻が強力な政治指導を妨げ近代化の企図を挫折に至らしめた原因とされていることに、その特徴がある。これに対して筆者は、経済発展にともない生じてきた職業・収入面での垂直移動（あるいはその志向）の大きな波に新しい渦巻をみる。この渦巻は、実際に中間層を拡大するが、それ以上に期待という心理面において中間層意識を社会に拡散するものと考えられる。だが経済的・社会的な上昇志向は、現実とのギャップから相対的価値剝奪を生みだすだけではなく、現存する経済的不平等に対する不公平感・不満をむしろ一層強めることにもなろう。ヘンダーソンの渦巻モデルについては、同、鈴木沙雄他訳、『朝鮮の政治社会』、サイマル出版会、一九七三年。

(12) 同右、二二九―二三四頁。

(13) 一九八〇年には、国民学校卒業者の中学校進学率は九五・七%に、高等学校進学率は八〇・九%になっている。金秀坤他編、前掲書、五二七頁。但し数値は国民学校卒業者の進学率に直した。

(14) 金宇峰、「電子工業(I)」、同右、四五九―四六一頁。

(15) 中農とは、耕地規模が〇・五―一・五haの農家を指す。全国的な農家階層をみると、一九六五―七九年に中農の構成比は四八・二%から五三・五%に増加し、〇・五ha未満層は同期間に三五・九%から二九・八%に減少し、二・〇ha以上層も六・六%から五・三%に減少している。倉持、前掲論文、一八

一一九頁。

(16) この広州大団地事件（住民は板子村撤去民、転売入住者、無断入住者などで一六万余名、団地とは特定地区を指すものと思われる）の背景は、ソウル市当局によって強制移住させられた住民が工場誘致の遅延のため生活困難に陥ったこと、撤去民から土地を購入した転売入住者と市当局との間で土地代金をめぐって対立があったことなどである。『東亜日報』、一九七一年八月一〇、一一日。

(17) P. Schmitter, "The 'Portugalization' of Brazil?" in A. Stepan ed., *Authoritarian Brazil: Origins, Politics, And Future* (New Haven, 1973), pp. 201-202.

(18) 一九八〇年における普及率は、冷蔵庫が約三五%、洗濯機が約一〇%である。この他、食生活においても七〇年代以後かなりの変化がみられる。例えば、肉類・野菜類などの摂取量が増加する一方、麦の摂取量は七〇年代後半に急減している。「統計図表로본南北韓四〇年」、『新東亜』、一九八五年八月、六〇二―六〇三頁。ビールの生産量も七〇年代後半に三倍以上も増え、七九年には焼酎の生産量を上回わるに至っている。『東亜年鑑』、一九八四年版、三二六頁。

(19) 張乙炳、「民主化와中間階層」、『月刊朝鮮』、ソウル、一九八三年一一月、一七九頁。

(20) 金成国（釜山大教授）は、中間層意識の拡散の理由として、庶民の生活水準が向上してきたことに加えて、下層の少なからぬ部分が上昇の期待から自身を中間層と規定することを指摘している。同、「階層구조와意識구조」、同右、一六三頁。中間層に関しては、他に、金環東、「중간계급의正体와中産層사회의神話」、同右、一四三―一五三頁、参照。中間層の問題は、今後の重要な検討課題の一つである。

(21) 一九八一年の選挙においては野党が乱立し、第一野党である民韓党の得票率が二一・六%であったのに対して、国民党を含む群小野党の得票率は四二・七%にも達した。結果からみれば、この選挙では与党民正党に対抗しうる中軸的な野党が不在であったと言えよう。したがってその特殊な性格から、この選挙結果を七〇年代以後の長期的な傾向の中に位置づけることには問題があろう。八一年選挙での得票率は、三谷静夫編、『朝鮮半島の政治経済構造』、日本国際問題研究所、一九八三年、三六頁。

(22) 一九七一年の国会議員選挙は、このような長期的傾向の起点として位置づけられるだろう。この選挙では、「『野都』深化・『与村』退潮」と言われるように、全国規模における野党の躍

進と与党の後退がみられた。すなわち得票率は、前回の六七年選挙と比べて、新民党が一〇・八％増やし（野党一党としては史上最高の四三・五％）共和党が二・八％減らしている。Chong Lim Kim ed., *Political Participation in Korea* (California, 1980), p. 77.

第三節　民主化運動と都市大衆

朴正熙下の維新体制期（一九七二年一二月―七九年一〇月）における民主化運動とそれ以前の運動との違いを求めるならば、その違いとは、第一に担い手の拡大であり、第二に活動拠点の多元化だと言える。一九七一年に在野政治家、宗教人、言論人、大学教授、弁護士などによって「民主守護国民協議会」が結成されているが[1]、とりわけ維新体制のもとで民主化運動が広まりをみせたのには、民主化運動を「非能率と浪費要素[2]」と決めつけ弾圧をより一層強化した朴政権の硬直した政治姿勢によるところが大きい。「民主回復国民会議」、続く「民主主義と民族統一のための国民連合」にみられるように、民主化運動が党外政治人、キリスト者、言論人、文人、解職教授、多数の社会団体の間に広まり始めたことは、同時に活動の拠点を多元的にすることでもあった。中でも、キリスト教会が果たした役割はその国際的な連繋活動を含め大きく、一部の教会は政党外の「在野人士」と呼ばれる活動家に拠点を提供してきた[3]。この節では、民主化運動においては流動化した大衆の不満を政治的に組織化し動員する運動形態が果たしてとられたのか、またそうであれば運動の大衆的基盤はいかに確保されたのかを検討する。これを通じて、前述された都市大衆の政治化の特質がさらに明らかになるものと考えられる。

一九七三年暮に始まった改憲請願署名運動を抑え込むため、朴政権は緊急措置一、二号を宣布し、続いて学生蜂起計画があったとされる「民青学連事件」には緊急措置四号を宣布して、維新憲法の撤廃を要求する政治家、知識人、宗教人、学生らを多数拘束した。この緊急措置一、四号が解除されたのは、七四年八月の朴大統領狙撃

表-14　地方支部代表委員の構成

構成	人数
政党人	19
政治人	9
在野人士	4
文人	4
弁護士	3
医師	3
前公務員	3
学者	3
独立闘士	2
言論人	1
体育人	1
商工人	1
農民	1

〔備考〕　6道支部と13市郡支部の代表委員あるいは代表級の76名
〔出典〕『東亜日報』,1975年3月7日。

未遂事件に端を発した反日デモの高潮の中においてであった。奇しくもこの解除と同日に、「平和的政権交代のための憲法改正の断行」[4]を掲げる金泳三が新民党の総裁に選出されたのである。憲法改正を求める主張や運動を禁じた緊急措置一号が解除されたことで、七四年一二月に改憲運動を担う民主回復国民会議（以下、国民会議と略す）が発足した。国民会議の顧問には、尹潽善、兪鎮午、金大中、李熙昇、鄭求暎ら一八名、代表には尹亨重、咸錫憲、干寛宇、李丙璘、金泳三、梁一東ら一〇名が就任している。[5]

国民会議による大衆への接近について、次の二点が指摘される。第一に、国民会議の担い手は政治的・社会的エリートの域を大きく越えることがなかったと考えられる。国民会議の地方支部（本部とは縦的な連携はないとされている）[6]の状況をみると、道支部が七、市郡支部が二〇余となっており、その内サブリーダーに該当する支部代表委員七六名の構成においては、殆どの委員が各地域で政治的・社会的エリートとして位置づけられるような人々である。ただ農民一名が注意を引くだけである（表一一四）。少なくともこの資料による限りでは、地域レヴェルにおいて労働者・農民が活動の主導的な役割を担っていたと言うことはできない。一九七五年二月に、釜山慶尚南道支部が新民党第一地区党舎で各界代表五四名の参席のもと結成されている。この結成大会の参席者は、前国会議員、前統一社会党首、愛国人士、牧師、文人、医師、女性界代表などとされている。[7]ともあれ国民会議の組織は一定の広がりをみせたが、「汎国民運動」[8]にまで発展したとするのはかなり難しい。

第二に、国民会議は汎国民運動を担う指導集団としては凝集性に欠けており、そのため発足して五カ月程で事実上空中分解してしまった。国民会議の中央本部は、まさに「各界各層の協議団体」[9]であって、政党（新民党及び民主統一党）と汎国民運動との関係も「横的な連携」[10]以上への発展が期待されていなかった。「民主的人士」の糾合体である国民会議が朴政権に対する運動方針をめぐって亀裂をみせ始めたのは、一九七五年四月のヴェトナム戦争の事態急変を契機にしてであった。金泳三率いる新民党は朴政権との「無条件会談」を掲げ、[11]改憲運動の一時中止を決定し、[12]改憲勢力から「体制内批判勢力」[13]に変貌した。かくして国民会議は、汎国民運動を展開すべく組織拡大をはかる前に内部の亀裂を深めることになった。民主化運動が、七五年五月一三日の緊急措置九号の宣布で沈滞を余儀なくされたことも見落せない。

国民会議の以上の特徴は、維新体制における朴政権と民主化勢力との「衝突」にみる政治的不安定を理解する上で、留意されねばならない。だが朴政権の対抗勢力による都市大衆への接近を検討するにおいては、国民会議にとどまらず、キリスト教会の産業宣教団体

にも言及しておく必要がある。

都市産業宣教の活動は、新旧キリスト教ともに一九五〇年代後半に始まる。[14] 初期の宣教活動では、労使双方を対象とする伝統的な伝道活動を越えるものではなく、敬虔主義的な個人救済に力点が置かれていた。そのため宣教団体が、既成の労働組合と対立することもなかった。だが六〇年代末頃から労働問題と都市貧民への関心を強め、「宣教」概念も「キリストの命令に服従してキリストのように民衆とともに彼らの中に生き、まさに民衆を抑圧する構造悪に対して社会的責任を認識して民衆とともに神様の意志が実現されうる社会を建設するという」[15] 聖職者の「社会参与」を強調する方向で解釈し直されるようになった。この神学は、韓国の現状下では悪を個人的なものより社会的・制度的な「構造悪」であると見做して、救済をこの「構造的悪から解放させること」に他ならないとする。[16] 維新体制への移行後は、都市産業宣教会の指導的人物である朴炯圭牧師の拘束を始まりとして、教会と政府との緊張は急速に高まっていった。[17]

新旧教会の都市産業宣教に携わる実務者（都市産業宣教会、カトリック労働青年会）は地域的にどのように分布していたのか。労働者を対象とする産業宣教の実務者は総計四四名であり、これら実務者はソウル及びその周辺都市に集中し、昌原、蔚山、浦項、大邱などの有数の工業都市にはみられないという甚しい地域的偏りを示している（表―一五）。

表-15　都市産業宣教実務者の地域別現況〔単位：人〕

	産業宣教	都市宣教	合　計
ソウル	24	9	33
安　養	4	—	4
仁　川	8	—	8
清　州	2	—	2
亀　尾	2	—	2
釜　山	2	—	2
済　州	—	1	1
広　州	2	1	3
その他	—	4	4
計	44	15	59

〔備考〕 1978年3月1日現在。
〔出典〕 趙承赫、『都市産業宣教의認識』、81頁。

労働問題に関与する実務者の活動としては、六〇年代後期からの労働運動指導者教育、労働者意識化教育（一九七三年から延べ一万二千余名の労働者が参加）、労働者組織活動（六八年から七二年の間に衣類被服企業を中心に産業宣教団体が労組を組織した企業体数は一〇〇余、労働者数は四〇〇〇余名）、労働問題を告発する活動（七四年から七七年までに京仁地域で扱われた件数は二三五件）などがあげられる。[18]

この産業宣教の浸透は、主として大企業や工業団地の工場密集地にみられ、低賃金で労働集約的な繊維、製菓、電子などの企業で働

らく若年女子労働者を対象としている。[19] 七〇年代の成長産業である電気製品の組立て工場に浸透していた点は特記されようが、総じて産業宣教の浸透は、多角的で広範囲にわたるものではなく、むしろ特定地域（京仁地域の工団）における特定の労働者層に絞られていたと言えよう。さらに産業宣教団体と会員労働者が主導した「下からの労働運動」は、大きな困難にも直面した。それは、ほぼ各個撃破の形でなされる警察、韓国労総、[20] 企業による抑圧に他ならない。七〇年代後半にその舞台となったのが、南栄ナイロン、邦林紡績、東一紡織、YH貿易、平和市場などであり、女子労働者が支払った犠牲は小さくない。

東一紡織仁川工場は従業員約一三〇〇名（その八五%は若年女工）の輸出向け工場である。[21] 女子労働者の労働運動は、一九七二年に労働組合史上初めて女性支部長が選出された時に始まるが、その根は六〇年代に趙和順牧師が行なった宣教活動に求められる。特に、七六年から二年間に及ぶ紛争は、労組の代議員選挙に企業が介入したことを発端としている。労組の自主性を守ろうとする女子労働者二〇〇名程による闘争は、警察だけでなく全国繊維組合の「組織行動隊」の介入をも招き熾烈を極めた。新旧キリスト教聖職者らによる支援にもかかわらず、彼女らの闘争は一二〇余名の解雇をもって敗北を喫したのである。

産業宣教団体の活動には、このような限界と困難があった。それでも産業宣教団体の指導者の「労働問題は、この国の民主化と直結されている」[22]（池学淳司教）という言葉にもみられるように、その活動には民主化運動の一貫としての性格が与えられていたのである。この点をあらためて確認した上で、この「下からの労働運動」と政治的・社会的エリートが主導する民主化運動とは、いかなる関係にあったのかを検討しておきたい。この関係を直接的に確認する資料は入手しえないが、公表された資料の範囲内では、次のように整理できよう。

国民会議が民主化運動を担った七〇年代の半ば頃には、国民会議に糾合した政治的・社会的エリートを労働者に結びつける――少なくとも公然の――組織はなかった。産業宣教に携わる聖職者が、両者間の人的結合の役割を果たしていたといえよう。特に、産業宣教の影響のもとで活性化した労働運動においては、その担い手が特定化されていただけでなく、概ね個別企業での活動にとどまっていた。七〇年代後半には企業を越えた活動も出始めるが、労働者の連帯関係の場は、基本的には教会であった。[23] 例えば、一九七五年三月の労働節には、宣教団体の支援のもとでクリスチャン労働者が中心となり、「民主労働運動のための自律化闘争宣言文」（発起人一五六名）を発表し、[24] 天主教正義具現司祭団（カトリック）が勤労者権益・民主回復祈禱会を

主催している。[25] 七七年三月には、韓国都市産業宣教協議会（会長趙和順牧師）の主催で明洞大聖堂に労働者、キリスト者ら約一五〇〇名が集まり、「労働者人権宣言」を発表している。[26] 続く一一月には、キリスト教会館の金曜祈禱会の場で、女子労働者多数の参加のもと全泰壱七周忌の集会が開かれている。[27]

このように産業宣教の影響のもとで活性化してきた労働運動は、労働者独自の連合的な組織・指導体制を形成するまでには至らなかったし、他方、政治的・社会的エリートの側においても、労働者の政治的動員を可能にするだけの組織・指導体制を形成してはいなかった。[28] 結局、民主化運動と労働運動との連携は、キリスト教聖職者を主たる接点とする人的な結び付きの域を越えることはなかったと考えられる。七九年八月にＹＨ貿易の女工約二〇〇余名が操業再開を求めて、新民党舎に駆け込み籠城した事態も、このような状況を変えるものではなかった。[29]

ここで確認しておきたいことは、次の二点である。第一に、公表された資料の範囲内での確認であるが、民主化運動は、維新体制期を通じて都市大衆を政治的に動員する組織・指導体制を形成しえず、「汎国民運動」にまで発展しえなかったことである。七〇年代における都市大衆の政治化については既にみたところであるが、民主化運動を主導する政治的・社会的エリートは、都市大衆の不満を組織的に動員するまでには至らなかったということになる。この点は、都市大衆にみる政治化の傾向が民主化運動の底辺拡大に、直ちにつながる性質のものではなかったことを示唆している。民主化運動が大衆運動にまで発展しえなかったのには、他の要因、例えば政府の抑圧や対抗勢力の内的な脆弱性などが関連していよう。だが都市大衆の政治化の特質を考慮する観点に立つならば、ここでは垂直的な移動機会の増大、さらに中間層意識の拡散などの七〇年代後半に現われ始めた経済社会変動の要因にも留意しておく必要がある。七〇年代における都市大衆の政治化の様相は、一面的にのみ把握しえる性質のものではなかった。言うなれば、急激な経済社会変動が、維新体制下の政治状況に及ぼした影響は、不安定化という一方向のみにみられたものではなかったのである。

第二に、産業宣教団体の影響のもので活性化した労働運動は、七〇年代を通じ生成段階にあったことである。その活動は、概ね企業レヴェルにとどまり、政府・韓国労総・企業の各個撃破に直面せざるをえなかった。民主化運動と連携しうる労働運動がこのようにほぼ抑え込まれていたことは、朴政権による労働者統制が、政治的対応として展開されなかったことの背景をなす。朴政権による労働者へのアプローチが、基本的には治安的乃至経済的な観点からの対応

にとどまったこと、さらに具体的にどのような統制が展開されたのかということについては、次章において検討することにしたい。

(1) 民主守護国民協議会を含む七〇年代の民主化運動の概略を知るには、이근성、「유신정권과재야세력의등장」、한승헌他編、『유신체제와민주화운동』、ソウル、一九八四年、二一一－四二頁。

(2) 「緊急措置宣布の背景〈政府発表全文〉」、『コリア評論』、一九七四年三月、三八頁。

(3) 七〇年代におけるキリスト者の政治活動の概略を知るには、李秀彦、「七〇年代의『反体制』牧師들」、『新東亜』、一九八四年九月、一六六－一九三頁。

(4) 「〈ドキュメント〉金大中氏拉致事件」、『世界』、一九七四年一一月、一七七頁。

(5) 『東亜日報』、一九七五年三月七日。顧問及び代表の職歴をみると、尹潽善前大統領、兪鎮午元新民党総裁、金大中前新民党大統領候補、李熙昇ソウル大名誉教授、鄭求暎前共和党総裁、尹亨重カトリック神父、咸錫憲クェーカー教代表、干寛宇元東亜日報主筆、李丙璘アムネスティ理事長、金泳三新民党総裁、梁一東民主統一党総裁。

(6) 同右。

(7) これ以上の詳細は明らかでない。この他、全羅南道康津郡においても、バプティスト派教会のもと、牧師等三〇余名が集って、国民会議康津支部が結成されている。『東亜日報』、一九七五年二月一四日。

(8) 国民会議顧問の金大中は「統合野党が汎国民運動と横的な連携をもって政治的求心を形成、その威力で現政権を包囲して改憲を要求すれば……」と述べている。『東亜日報』、一九七五年四月三日。

(9) 金大中、金泳三の共同発表では、「国民の願望である民主回復達成の日まであらゆる干渉を排して緊密な協力関係を保っていく」とした上で、「民主回復国民会議は各界各層の協議団体であり、各自がその特性を生かして目標の達成に努力すべきである」としている。「〈ドキュメント〉金大中氏拉致事件」、『世界』、一九七五年三月、一一〇八頁。

(10) (8)に同じ。

(11) 『東亜日報』、一九七五年四月二三日。国民会議は既に、「民主回復を前提としない対話は、……これを拒否する他ない」としていた。『東亜日報』、一九七五年二月十五日、ちなみに金泳三、朴正熙会談が実現したのは同年五月二一日であり、その後新民党は内紛を重ねて、七六年九月に現体制下での参与を唱える李哲承が代表最高委員に選出されている。

(12) 新民党は国家的次元の安保問題であれば、政府に協調するとして、改憲運動を一時中止する決定をした。『東亜日報』、一九七五年五月一二日。

(13) 『東亜日報』、一九七六年一月六日。

(14) 都市産業宣教の歴史の記述については、趙承赫に依拠してい

る。趙承赫、『都市産業宣教의認識』、ソウル、一九八一年。産業宣教に関する文献としては、他に、한국기독교교회협의회한국교회산업선교二五주년기념대회자료편찬위원회、『노동립장과증언』、ソウル、一九八四年。産業宣教団体が関与した労働運動に関しては、金一哲、韓国問題キリスト者緊急会議・韓国民主化基督者同志会編訳、『火花よこの闇を照らせ　韓国女子労働者の戦い』、新教出版社、一九七九年。いずれの文献も当事者が著わしたものであり、その偏向（バイアス）に留意する必要がある。

(15) (16) 趙承赫、前掲書、一三五－一三六頁。韓国における教会及びその神学に関しては、参照、池明観、『韓国現代史と教会史』、新教出版社、一九七五年。同、『現代史を生きる教会』、新教出版社、一九八二年、特に二五九－三〇五頁。

(17) 朴牧師らの逮捕後に発表された「一九七三年韓国キリスト者宣言」では、「『一〇月維新』は、邪悪な人間どもがその支配と利益のためにこしらえた国民に対する反逆である」として、メシアの国を来たらすためには「政治的・社会的変革」に向けて「この極端な非人間化と不正の体制を打ち破るために戦わねばならない」とまで断じている。同宣言文は、韓国問題キリスト者緊急会議編、『韓国民主化闘争資料集　一九七三－一九七六』、新教出版社、一九七六年、二三－二九頁。

(18) 趙承赫、前掲書、一〇七－一〇八頁、一二五－一二七頁。

(19) 政府が発表した「産業体・農村　外部세력浸透실태報告書」に拠る。사계절編集部編、『八〇년전후격동의한국사회二』、光州、一九八四年、八二三－八二四頁。

(20) 韓国労総、即ち韓国労働組合総連盟に関しては、第二章第一節、参照。

(21) 東一紡織争議に関しては、吉岡泉、「『維新体制』下でたたかう韓国・紡績工場の娘たち」、『朝日ジャーナル』、第二〇巻、第二四号、四〇－四四頁。他に、前掲『노동현장과증언』、三六九－三七三頁、四九四－五〇一頁。

(22) 池学淳、「労働者の人権を保障せよ」、李丞玉編訳、『韓国の労働運動』、社会評論社、一九七九年、九八－一〇八頁。

(23) イ・テホは七〇年代の労働運動の特徴の一つに連帯活動を含め、以下の事例をあげている。協信皮革の労働者ガス窒息死に抗議しての労働者三〇〇〇余名の街頭デモ（七七年）、労働者一〇名によるキリスト教放送局占拠事件（七八年）、東一紡織・邦林紡績などの労働者六名による復活祭礼拝場の拡声器奪取事件（七八年）、東一紡織解雇労働者とカトリック労働青年会員らによる全国繊維労組委員長非難のビラ撤き事件（七八年）、そしてＹＨ貿易事件である。連帯の評価は別にして、殆どに教

会が何らかの形で関連している。이태호、「一九七〇년대노동운동의궤적」、한승헌他編、前掲書、一二二三―一二二七頁。

(24) 趙承赫、前掲書、一六三―一六四頁。

(25)『東亜日報』、一九七五年三月一一日。

(26)『韓国通信』、韓国問題キリスト者緊急会議発行、第一七号、四頁。

(27) 小栗敬太郎、「韓国民主化闘争　労働運動と連帯の兆し」、『朝日ジャーナル』、第一九巻、第四八号、九五―一〇〇頁。

(28) 一九七九年三月の「民主主義と民族統一のための国民連合」(以下、国民連合と略す)の結成には、労働者、農民も参加していたとされるが、人数等その実体は明らかではない。したがってこの国民連合については、留保しておく必要がある。『韓国通信』、第四一号、二―三頁。国民連合は、金大中、尹潽善、咸錫憲を議長団に民主化勢力の結集体として発足している。この国民連合に直接・間接的に連携していた団体は、韓国教会社会宣教協議会、韓国人権運動協議会、天主教正義具現全国司祭団、解職教授協議会、自由実践文人協議会、NCC人権委員会、民主憲政同志会、カトリック正義平和委員会、良心犯家族協議会、ソウル地区人権宣教協議会、民主基督者同志会、民主青年協議会、白凡思想研究所、韓国基督青年協議会、政治犯同志会などである。国民連合とこれら諸団体との連携関係については、「拘束的組織力によるものと言うよりは、その間の民主化運動過程で結ばれた理念的支持基盤と、また各団体の主メンバーが大挙国民連合で活動していることによる」ものとされている。이근성、前掲論文、二七―二八頁。

(29) YH貿易女工が新民党舎に向かったのは、印名鎮(永登浦都市産業宣教会総務)、文東煥(韓国教会社会宣教協議会)、高銀(詩人)らの「背後操縦」(ソウル市警発表文)によるか否かはともかく(『朝鮮日報』、一九七九年八月一八日)、文東煥、高銀、李文永(高麗大学教授)が事前に金泳三にYH貿易女工の件を依頼していたことは事実のようである(金泳三の発言で確認、「東亜日報」、七九年八月一八日)。YH貿易女工の新民党舎籠城を、「政治の表面でマスとエリートとが結び付きをもったということで決定的な意味をもっている」(高橋進、前掲論文、一八九頁)とまでなしえるかは疑問である。筆者は、維新体制後半期にかかる「連携」が成熟せずにとどまったことの背景を明らかにすることこそが重要だと考える。またYH貿易女工の籠城事態に対し朴政権がとった強硬措置は余りに過敏であり、その後の政局の混迷も含めてみると、政府内部の現状認識に大きな狂いが生じていたのではないかと考える。新聞資料は、사

계절編集部編、『八〇년전후격동의한국사회』、三二、三五頁。

＊表一八及び第二節注(13)の高等学校及び大学進学率は計算上、実際よりも若干高めになっていることを付記しておく。

Park Chung-hee's Yushin Regime and its Labor Control (I)

Toshiyuki SHIMIZU*

Introduction
Chapter I Socioeconomic changes and the Yushin regime
1. Manufacturing labor force : Formation and stratification
2. Urban masses in socioeconomic changes
3. Democracy-movement in the 1970s (this issue)
Chapter II Development of labor control
Chapter III Conclusion

Introduction

The purpose of this paper is to analyze the influence of drastic and extensive socioeconomic changes on the political regime in South Korea since the 1960s. It will be shown that diverse changes have become possible in the latter half of the 1970s, contrary to the often mentioned view that the Park regime is characterized by its "structure of crises". In the first chapter, after a cursory survey of socioeconomic changes, the author will consider the conditions of the political instability in the 1970s, focusing on the urban masses. In the second chapter, the author will attempt a survey of the responses of the Park government to the rapid increase in the manufacturing labor force during the Yushin period. In the final chapter, using "authoritarian corporatism" as an analytic framework, the author will re-examine labor control and then consider the problems in the integration of the labor force during the Yushin period.

* Doctoral Student, Hokkaido University

Chapter I

The following includes a summary of the first chapter.

(1) The Park government speeded up industrialization and as a result, it has drastically changed the sectoral composition of the labor force since the 1960s. In the 1970s the manufacturing labor force has rapidly increased and the agricultural labor force has decreased. On the other hand, the heavy-chemical industry has enlarged the dual economy since the 1970s. Employees in modern and large factories have increased and become a salient factor in economic development. The stratification in the manufacturing labor force is promoted not only by the dual economy, but also by changes in the labor market. In the latter half of the 1970s, skilled labor became short in supply (the so-called "skilled labor famine") and job-movement, i.e. seeking more favorable working conditions through scouting and so on was preferred to participation in the labor movement. Certain labor problems became more serious for the Park government through these changes, which should be considered in analyzing labor control in the 1970s

(2) S. P. Huntington's "political instability model" based on the thesis that modernization produces political instability, is not necessarily relevant to the politics of South Korea in the 1970s. Socioeconomic changes in South Korea advanced more rapidly than anticipated by Huntington's model and as a consequent, the influence of these changes on politics was very complex. Here are discussed two aspects of socioeconomic changes.

The first aspect is seen in the expansion of mobility opportunity. Urbanization has been accelerating in Seoul, Pusan and Tague since the 1960s. In the latter half of the 1970s, the great influx of population into large cities tended to be linked with job-creation in the manufacturing sector, rather than in the tertial industries' which included temporary unemployment. But the access to such upward mobility is usually conditioned by age and education, and the fact that secondary education spread rapidly in the same period is worth attention.

The second aspect is economic inequality. Economic development gradually

led to greater inequality, but in the 1970s premature middle-class indentification began to diffuse. This owes a great deal to the revolution in expectation, caused by the spread of some durable consumer goods (especially TV sets spread in the latter half of the 1970s). Because of its precocity, the middle-class indentification was accompanied by frustration. The dissatisfaction of the urban masses with their circumstances have changed little by little.

The above-mentioned two aspects describe the social mobilization of the urban masses, and are likely to have had some influence on their political attitudes. In assembly elections, opposition parties' votes have increased in the three biggest cities, Seoul, Pusan and Tague since the 1970s. In addition, the turnout in assembly elections has gradually increased in Seoul. The dissatisfaction of urban masses began to assume a new aspect of politicization. In connection with this point, the political mobilization of the urban masses in the so-called democracy-movement should be examined.

(3) The democracy-movement against the Yushin regime expanded the political support and multiplied the bases of its activities. Some members of the Church made important contributions to the democracy-movement. The National Conference for the Recovery of Democracy was organized in December 1974. Its leadership consisted of political and social elites. Even at the local level, the initiative of the Conference was almost completely taken by the elites, and not by the workers. It might be possible to say that the establishment of the Confrence was a significant event. But internal disunity was exposed, in the face of the external crisis in May 1975, and the Conference split. The political movement of the anti-Park forces had difficulty in mobilizing the popular sectors, and the labor movement from below had difficulty in developing into a political movement.

The industry missions of the Church (UIM & JOC) vigorously attempted to penetrate the workplace in order to release workers from "structural evils". Consequently the labor movement from below emerged under the auspices of the Church. However, this penetration concentrated in and aroud Seoul and their target was restricted to young women who worked mainly in the textile indus-

try. In addition, the labor movement initiated by young women was not able to go beyond the limit of the factory and was repressed by the police, management and the FKTU (the Federation of Korean Labor Unions). The contacts between this labor movement and political activities of counter-elites were narrowly maintained by the Church.

In this chapter, the following two points can be confirmed. 1) The masses in the three biggest cities began to assume a new aspect of politicization in the 1970s. However, this impact on the political regime was mitigated to some degree by socioeconomic factors in the latter half of the 1970s. 2) The labor movement from below which had contacts with the political movement of anti-Park forces was repressed. The Park government almost succeeded in preventing labor problems from becoming political issuses.